

論文

シュンペーターと経済社会学(6)

東 條 隆 進

第一章 経済学の方法

1. 経済学の構造
2. 理論における「前提」について
3. シュンペーター体系における「抽象」について
4. 【理論経済学の本質と主要内容】における「抽象」の問題 (以上 Vol. 1)
5. 純粋経済学の論理構造 (以上 Vol. 2)

第二章 シュンペーター体系の思想的前提

1. 【経済発展の理論】における「純粋経済学」の意味
 - a. 「一定の条件に制約された経済の循環」の論理構造 (以上 Vol. 3)
 - b. 「発展」過程で「純粋経済学」的であるということ
2. 合理性ということ

第三章 発展の根本現象

1. 経済空間
2. 経済時間
3. 企業と市場の相乗的拡大 (以上 Vol. 4)

第四章 資本主義発展の本質

1. 資本と利潤の概念
2. 近代的信用体系と金融市場の成立
3. 資本主義の定義と革新の過程 (以上 Vol. 5)
4. 資本主義と利子の問題

(以上本号)

4. 資本主義と利子の問題

a. 「利子」という現象

シュンペーターは「資本主義」をイノベーション・革新が信用創造を含意する借入貨幣によって遂行される私有財産形態であると定義した。私有財産形態を原理とする社会を市民社会、市場の商品交換を原理とする経済体制を商業社会・市場経済体制とするなら、資本主義とは、もっと限定された原理から形成された経済体制、利潤原理にもとづく企業家の営利活動が銀行による信用創造をとおして獲得される購買力によって遂行される経済制度であると定義できる。とくに銀行による信用創造という事態が資本形成の本質であり、資本主義形成にとって決定的に重要である。

商業社会としての市場経済体制と資本主義の関係は、企業によるイノベーション・革新の遂行がどの程度銀行による信用創造に規定されているかによって違ってくる。労働や土地といった本来商品でないものが商品とされることによって社会全体が商品関係システムを形成する経済社会を商業社会・市場経済・商品経済と呼ぶことは問題ない。また本来商品でない貨幣が商品化して貨幣価格を獲得する経済社会もまた商業社会・市場経済体制と規定することができ

る。この段階での「利子」現象は市場経済体制で生ずる現象である。商品交換過程での商品の貨幣化、一般的交換価値形態の表現としての貨幣形態、その結果としての貨幣の「全目的化」過程も市場経済体制の論理として規定することができる。

しかし商品生産過程を規定する銀行による信用創造過程は、市場経済の論理を新たな次元にもたらす。産業革命以降の産業社会の経済過程が私的企業としての銀行の信用による金融資本体系の中に従属させられる。工業経済は市民社会を職業・所得関係に拡張させる。雇用体系として経済と社会関係が統合されつつ新たな論理が要求される。資本と労働の結合過程が雇用・職業・所得体系として経済社会システムを作り出す。新しい生活システムの創造が産業社会の基本目的となる。この経済社会システムを形成する資本次元から資本市場での購買力・金融力の価格として「利子」が問題となる。資本主義は貨幣の全目的化が進行して社会全体が貨幣市場化しつつ、さらに生産過程が価値生産過程として銀行が貨幣市場で購買力創造を利子関係を媒介にしつつ信用創造する過程として考察することが可能となる。信用創造によって形成された購買力も「資本」と定義すると、資本供給が銀行による信用でなされ、資本市場で資本価格として支払われる利子が「資本利子」(der Kapitalzins)である。資本主義的企業制度の特徴をなすのが利子であるから信用創造の費用としての「資本利子」問題の解決が必要となる。

シュンペーターは利子を次のように定義した。利子とは「将来の支払い手段—あるいはヨリよくは (a potiori) 残高といたいのだが—にたいする現在の支払い手段の打歩である。」(J. A.

Schumpeter. (1939), p. 123, 180ページ) 利子—もっと正確には資本プラス利子—は、「借手が、商品や用役を獲得することにたいする社会的許可を、資本主義という制度のもとで普通このような社会的許可をだすにあたって課せられる条件をさきだって充たすことなしに、すなわちさきだって他の商品や用役を社会的な流れに貢献することなしに、うるために支払う価格である。」(p. 123, 180ページ)

利子は現在の購買力の将来の購買力に対する打歩 (Agio) である。現在の購買力と将来の購買力の関係から生ずる打歩としての利子は、三つの段階を経て今日のような形態をとった。消費的利子、生産的利子、そして本来の資本主義的意味での資本利子である。

b. 消費的利子

利子問題の考察が始まったのは消費的貸付利子からであった。消費目的のための貸付けである。消費的貸付利子が独立の所得範疇としてなぜ存在し得るかという事である。長い歴史を通して貸付利子は債務者を不幸にさせる高利貸しとしての債権者権利としての利子として位置づけられた。一定の貨幣が時間経過にともなって利子を支払う仕方である。災難に苦しむものからの高利の取り立て、思慮のないものや放蕩者からの搾取に利子が結び付けられた。近代以前の貸付利子問題を取り上げた初代キリスト教会の教父や教会法学者、およびアリストテレスの流れを汲む哲学者たちは利子を消費的貸付利子として考察し、そこから貸付利子という現象の意義について否定的な評価を与えることになった。貨幣が利子を生むということはほんらい有り得ないはずであるという認識であった。古代

の神権政治時代から利子は存在した。ギリシャ・ローマ世界についてはもっと多くのことが知られている。ローマの収税吏の組合が地方民になした事についても多くのことが知られている。これらはほとんど消費目的のための利子であった。

では貨幣を媒介とする商品交換関係から生ずる利子についてはどうか。ローマ人たちがギリシャ人たちから学んだ契約、海上貸借が存在する。利子と資本についての企業者の義務はその冒険が成功した場合のみ有効である。船と荷物が安全に到着してはじめて義務が生ずるという契約が海上貿易融資制度としてすでに存在していた。

そして近代の利子理論は貨幣と商品交換の関係や、貨幣と商品生産の関係から利子を考察するようになり、利子現象の意義を積極的に評価するようになった。近代利子理論は古典派理論によって積極的に展開され始め、ウィーン学派のバーム・バヴェルクの利子理論へと発展していった。オーストリア学派にとって二つの概念仮説が基本的なものであった。一つは概念仮説は人間の自然的な傾向、すなわち将来財よりも現在財を選択する心理的傾向があるというもので、現在財から将来財の価値を割り引く傾向があるということである。もう一つは経済の定常的な状態というものがある、将来についての十分な知識、すなわち実質的な資本が資本的な用具の全耐用期間にわたって将来どれだけ割引された限界生産高の流れを生み出すかを正確に予想し、その結果限界生産性の比率が時間に対する選好比率と一致させることができるような将来についての十分な知識があるというものである。この二つの概念仮説のうち利子論に適用

されたのは第一の概念仮説のみであった。限界効用価値説、つまり生産手段の価値はそれが全耐用期間にわたって産出する用役の価値の合計から帰属された価値であった。将来価値を割り引くことがなければ資本的な用具にはその収益元本化だけの価値があるはずである。将来財を割り引くという理由によってのみ借用資金の使用の代価のために打歩を支払うのである。

バーム・バヴェルクは購買力の価値打歩問題を現在財の価値打歩発生問題として考察した。そして財の価値打歩の基礎として三つの根拠をあげた。第一は欲望と充足の関係の変動要因、第二に将来の享楽の心理的低評価、第三に「迂回」生産の採用である。

しかしシュンペーターは欲望とその充足との関係から利子を説明する方向については否定しないが、独立現象としての将来の享楽の心理的低評価による利子の発生は否定する。そしてすでに採用され慣行となつたはず繰り返されている迂回生産の採用による利子発生可能性についても否定する。(J. A. Schumpeter. (1912, 1964), S. 242, 329ページ)

欲望とその充足関係で利子を説明するというのは消費的利子現象を説明する基本である。ある人が非常事態に陥った場合とか、将来の所得増加を期待する場合に消費的利子が生ずる。そして所得の限界効用の表ないし曲線のようなものが存在するならば、将来は所得の限界効用の不変の曲線のより低い点にあると期待することができる。また将来の欲望を同順位の現在の欲望とくらべて組織的に低評価するかもしれない。それゆえ現在の所得に対しては一つの所得限界効用曲線を、将来の所得に対しては、もう一つの、より低い限界効用曲線を持つことになる。

しかしそれは「説明を必要とするような大きな社会現象ではない。」(S. 241, 328ページ)

c. 生産的利子の問題

説明を必要とするのは「生産的利子」である。利子を生産過程に結び付けて考えることである。しかし単なる「迂回」過程としての生産過程に利子を結び付けることを拒否したときどうなるのか。

シュンペーターにとって生産的利子は「企業者利潤」に源泉を持っている。そして本質的に企業者利潤の一分岐である。生産的利子は「新結合の遂行から生じ国民経済に波及し、発展のない状態のもとでは、これを生活上必要な要素としていないような旧い経営の世界にさえ侵入していくということである。」(S. 241, 328ページ) 生産的利子が資本主義経済形態において普遍的であるように見えるのは、企業家の新結合の遂行によって生ずる利子が旧経営世界に浸透した結果なのである。景気の状態が利子率の運動を決定し、金融市場における資金需要が産業的需要の事実上の主要要因となっているのも新結合の遂行から生じた結果なのである。それゆえ、新結合の遂行から生ずる企業者利潤の一分岐としての利子と、旧経営世界に浸透した結果一般化した利子を区別することが必要である。

ベーム・バヴェルクが迂回生産の必要性から利子需要の発生が生ずると考えたことをシュンペーターが否定したとき、商品生産過程それ自体が二つの過程に分離されることを意味する。単なる商品交換過程からは消費的貸付利子をこえる利子現象が生じないように単純再生産過程からも消費的貸付利子以上のものは発生しない

ということを意味する。消費的貸付利子以上の利子が発生するのは余剰価値生産過程としての新結合の遂行によってである。その意味で利子とは価値打歩 (Wertagio) である。企業家による新結合の遂行が企業家利潤として剰余価値生産過程として現れるときに消費的貸付利子以上の利子が生ずる。利子はしたがって企業家利潤と深い関係を持っている。

d. 資本利子

消費的貸付利子以上の利子を資本利子としたとき、企業家利潤と資本利子とはどのような関係にあるのか。古典派経済学の利子学説は資本利子の概念を形成した。利子が消費的貸付利子であるということから利子敵視的伝統が続いたがこの伝統が覆ったのが生産的貸付利子の重要性の発見からであった。債務者が貸付を受けることによって必ずしも貧困になる訳ではなく、むしろ利潤を獲得する手段として利子を利用するという発見であった。企業家こそがそうであった。

しかし生産利子は依然として生産要素にたいする貸付利子にほかならなかった。ヒュームも利子と利潤の関係を大いに問題としていた。ロックやスチュアートも類似の方向に進んだ。「資本の利潤」(profit of capital) という概念で表現したのは資本利子とも資本利潤とも翻訳し得ないものであった。しかし彼らは債権者が自分の資本を持つことによって企業者利潤の一部を獲得しうる理由も、資本市場で債権者に有利にものごとが決定される理由も証明しなかった。

アダム・スミスも利潤と利子がただちに一致しうるものでないと考えていた。リカードとそ

の後継者たちによって初めて利潤と利子と同義語になった。企業者の事業上の利潤獲得問題がただちに利子問題となった。「利潤」(profit)が「資本利潤」(Kapitalgewin)あるいは「本源的利潤」(ursprünglicher Zins)と翻訳することが彼らの真意を再現することになる。両者が同義語になるという事は他人資本に対する支払契約利子の代わりに自己資本に対する利子をおくという事だけでなく、企業者の事業上の利潤は本質的に資本利子であるという新しい主張が含まれた。

契約小作料はたしかに「本源的」収益すなわち土地の収益の一つの随伴現象にすぎない。地主の立場からは土地の収益そのものにほかならず、農業の純収益にほかならない。契約賃金は労働の収益の一つの随伴現象にすぎない。それは労働者の立場からは単に生産の純収益にほかならない。利子もまた違いがないと考えられた。契約利子には本源的利子が対応しており、本源的利子が企業者の典型的所得であるという結論が導かれた。企業者は自己資本の利子を計算に入れている。費用財をこえる生産物の価値超過が根本的現象であることは間違いない。この価値超過をただちに利子と見なした。重商主義的主張を克服するという立場から貨幣ヴェールの背後にある具体的財貨の観察に向かい、資本が具体的財貨から成り立つことを強調し、資本を特殊な生産要素と見なす傾向となった。このようにして利子が財貨ストックの価格要素と見なされ、利子は企業者が財貨の助けによって獲得した余剰の売上高と見なされた。利子が企業者利潤から流出したもの、企業者利潤の一部分を現したものであるから、企業者利潤そのものも、その大部分も利子と見なされたのである。企業

者が生産に用いる具体的財貨に利子が直接に結びつけられた瞬間に自動的にそうなったのである。

企業者が資本家と同一視されたわけではなかったが、企業者が財貨ストックの意味における資本の助けによってのみ利潤を獲得することができるという観察から出発したことがそれまでの特徴であった。生産要素としての資本を使用することに企業者の特徴を認め、これによって企業者を労働者から区別した。企業者を資本の使用者、生産用財貨の使用者とみなし、資本家をなんらかの財貨の供給者とみなした。

このことが利子問題の理解に影響を及ぼした。本源的利子は企業者のもとに成立するという事になり、問題解決の全機構が企業者に焦点が合わさった。利子説明として「労働説」や「搾取説」、利子を企業者の労働用役から、あるいは生産財の生産に含まれた労働から、あるいは企業者と労働者との価格闘争から説明することになった。あらゆる「生産力説」もこの問題設定によって本質的意味がもたらされるようになった。

しかし利子はそのような企業家の資本使用機能を越えた範疇であることが明らかになる。資本を貨幣が蓄積されたものと考えるのであれ、機械や道具、さらには財の蓄積されたものと考えるのであれ、そのようなものとしての資本が持続的剰余価値生産としての新結合の遂行者としての機能を担うことはできない。資本が価値打歩ではない。これを古典派経済学が解決できなかったことから、オーストリア学派がこの問題に取り組むことになり、ベーム・バヴェルクの理論へとつながっていった。帰属理論である。

資本利子問題は次の課題に答える必要がある。

経験が示すところでは資本利子とは一定の範疇の経済主体の手に流入する持続的純所得である。ここから資本利子の源泉の問題が生ずる。資本利子の源泉を可能にする処分可能な価値量がなぜ存在し得るかということである。第一の問題である。第二に、いかなる根拠から、何のためにこの価値量がある経済主体の獲得物になるのかという原因についての問題である。第三に、なぜ資本利子の流れが持続的であるのか、なぜ利子は人々が自分の経済状態を悪化させることなしに消費しうる純所得でありうるのかという問題である。

この意味での利子がなぜ存在し得るのか。経済の正常な循環においては総生産物の価値は本源的生産要素としての労働用役および土地用役に帰属されねばならず、それゆえ総生産収入は労働者および土地所有者に分配され、賃金と地代以外には持続的な純所得は存在しなくなるはずである。いっぽうで「競争」過程で、他方で「帰属過程」Zurechnungsprozessで支出をこえる収入の余剰を消滅させるはずである。このような過程になぜ「利子」というものが範疇として可能となるのか。

このジレンマに対して二つの異なった方法で対処することが考えられてきた。一つはこのジレンマを承認する方法である。この場合利子を賃金あるいは地代の一種として説明せざるをえなくなる。利子を賃金からの略奪分として説明するか（搾取説）、資本家によってなされた労働の賃金として説明するか（労働説）、あるいは生産用具や原材料に含まれる労働の賃金として説明することになる。これに対する批判はポエム・パウエルクによってなされた。そして企業者を生産手段から分離する立場からする

と搾取説や労働説は否定される。

もう一つの方法はこのジレンマをもたらした理論の結果を否定することである。この場合にも二つの可能性がある。第一は費用項目を拡大することであって、賃金と地代によっては生産手段に必要な費用が支払われていないと主張する可能性である。第二は、競争と帰属のメカニズムの中に、労働用役と土地用役の価値が生産物価値の高さにまで上昇することを持続的に妨げる隠れた抑制要因が存在すると主張する可能性である。

第一の費用項目を拡大する可能性には利子を担う本源的生産要素の存在、「節欲、制欲」の可能性がある。しかし独立の生産要素としての節欲・制欲に利子原因を担わせることは困難である。貯蓄が犠牲を意味し得るということから利子の存在を説明することはできない。労働の不効用が賃金の存在を説明することができないのと同様である。制欲も不効用も利子や賃金の動きについての理解を高めるものではない。たしかに貸付けのために用いられる資金の一部が貯蓄によって供給されるときはいつも、その部分やその部分の変化は長期的には、制欲とある関係を持つ。また消費者の時間選好も利子に関係を持つといえる。人々が現在所得と将来所得とにたいしてちがった効用表をもつと仮定するときの消費者の時間選好の違いが利子に関係を持つかもしれない。将来の所得増加の期待に関係を持つことから生ずる循環的変動が利子に関係を持つかもしれない。しかしそれだけである。

つぎに生産された生産手段を第三の生産要素と見なす可能性があった。例えば機械の導入による付加価値の獲得可能性である。しかし機械による付加価値の発生も競争過程が機械によっ

て生産された生産物の価値と価格を押し下げ、価値の均等をもたらす。機械は生産物に付加する価値を生産するのではなく、価値の一時的担い手に過ぎないのである。

利子のジレンマをもたらす理論結果を否定する道はない。利子のジレンマを認める以外に方法はない。

e. 利子の源泉としての企業家利潤

利子のジレンマを認めつつ利子問題を解決するには企業家の特別な機能の成功から生ずる利潤と利子の関係を認めることである。企業家を生産手段から分離したのちに残るのは企業家の特殊な機能である。それは資本を単に使用する事ではなく、資本を含めて生産要素を結合させて余剰価値を生産する機能である。 $O = f(K, L, N)$ としての生産関数 $f(K, L, N)$ の設定機能である。(但し、 O は生産物、 K は資本、 L は労働、 N は自然資源) 新生産関数を創造することによって新しい生活空間を生み出し、その成功によって市場で交換価値の創造を遂行する機能である。そしてこの機能を遂行するために購買力が必要であり、この購買力を借入れるために利子支払いが求められる。そして企業利潤の獲得によってその利潤の中から利子を支払う。

企業家の利潤 = 収益 - 費用

収益は生産物の数量 × 価格 で示され、費用は生産諸要素の費用からなる。

企業家は先立つ定常状態から生産用役を引き抜くために資本を借入れ、企業家利潤の中から利子を支払うことになる。

「革新の遂行によって惹起される不均衡のなかで生まれる企業家利潤やこれと関連する利得

は、事業過程そのものに関する限り、また消費者借入を除けば、利子支払いの唯一の源泉であり、正の利率が資本主義社会の市場で支配するという事実の唯一つの『原因』である。」(J. A. Schumpeter. (1939), p. 124, 182ページ)

革新の衝撃によって引き起される不均衡過程以外の完全均衡では、利子は生産、分配の過程の必然的要素という意味でゼロであるであろうということ、純粋な利子は体系が均衡に近づくにつれて消滅する傾向をもつということの意味する。

こうして利子は次のような特徴を持つ。

1. 利子は発展にもとづいて成立する価値打歩から流出する。
2. 発展による価値打歩は企業家利潤と「発展の反作用」を示す価値打歩に別れる。
3. 企業家利潤は一時的なものであるから、その全額もあるいはその一部分も直接かつ即時的には利子になり得ない。同時に利子は具体的財貨に結び付いていない。
4. 共産主義的に組織された共同体あるいは一般に流通のない共同体においては、独立な価値現象として利子は存在しない。
5. 流通経済においても企業家が必要とする財貨をすでに支配している場合には、生産は利子なしに行われる。
6. 利子は生産用財貨に対する支配手段としての購買力の価格要素である。

f. 利子と資本主義的拡張過程

第一命題は、利子が経済発展と不可分に結び

ついているということから帰結する。発展がなければ利子は存在しない。利子は発展が積み重ねる経済価値の大海における大きな波濤の一部である。余剰価値の持続的発生過程としての発展がない単純再生産過程では市場の価格競争が生産物と生産手段との価値乖離を消滅させていく。独占利潤さえも競争過程では急速に排除されるので、利子も独占利潤を典型的源泉とするものではない。

第二命題は、発展による価値打歩は企業者利潤と「発展の反作用」に分かれるが、「発展の反作用」過程で生ずる利子は本来的な利子ではなく、発展を担う企業家利潤から生ずることから生ずる。

第三命題は、企業者利潤は一時的なものであるから、利潤の全額が利子でないことはもちろんのこと、その一部分も直接かつ即時的に利子にはなり得ないということから導かれる。また具体的な財貨に結びついたあらゆる価値超過はその性質上一時的なものでなければならず、発展過程で価値超過が連続的に出現するとしてもそれはただちに持続的な所得にはなり得ない。持続的な現象としての利子は単純に具体的財貨に対する価値打歩と理解することはできない。

ではいかにして暫定的でたえず変動し続ける企業者利潤から同一の資本に対して無限に持続する利子所得が現れるのか。

ここから第四命題および第五命題問題が生ずる。端的に資本主義の本質に関する問題である。消費的貸付利子から生産的貸付利子への転換が利子の経済社会的機能についての積極的評価獲得の原因になった。生産活動を担う企業者機能とその社会的報酬としての利潤から利子が支払われるようになったことが利子根拠の正当性獲

得の原因である。そして消費的貸付利子と生産的貸付利子を合わせた資本・金融市場の発展を可能にした。企業は生産活動を遂行するための資本調達を資本・金融市場で行うようになる。とくにイノベーション遂行に多額の資本が必要な場合、自己資本を持っていない企業は資金調達を資本市場での資本供給者に頼らざるをえなくさせる。資本供給機能を担う資本家とイノベーションを遂行する企業家は資本市場で需要者（企業家）と供給者（資本家）として対峙することになる。新企業の場合イノベーションを遂行することと資本を市場で獲得することが両方とも重要になる。企業者の計画を遂行するのに必要な生産手段が、この計画に参加していない他の経済主体の所有に、つまり資本家の所有に属しているという事から生じた問題である。生産手段に関する私有財産制度が障害になる。企業者の計画が既存の所有関係を通ずるときに支払わなければならない租税である。利子は私有財産制度から生まれた発展にとっての障害を除去する機能を持った主体に結び付いた現象である。「利子は単に流通経済においてのみ現れるというだけでなく、資本主義的流通経済においてのみ現れる」現象である。(J. A. Schumpeter. (1912, 1964), s. 265~266, 356ページ)

「流通経済においても企業者が必要とする財貨をすでに支配している場合には、生産は利子なしに行われるであろう。」(s. 263, 354ページ)しかし決定的なのは「共産主義的に組織された共同体あるいは一般に流通のない共同体においては、独立な価値現象としての利子は存在しないであろう。」(s. 262~263, 353ページ)

共産主義的に組織された流通のない経済においても労働用役および土地用役は存在するが賃

金および地代は支払われなくてもよい。利子も支払われない。共同体の中央機関は生産財を前もって計画的に支配しているから、あらかじめ賃金や地代を支払って生産財を調達する必要は生じないし、生産財調達資本支払いのための利子も必要にならない。しかし市場経済においては企業はまず生産用役を調達しなければならない。賃金や地代を支払って生産用役を調達しなければならない。そして賃金や地代を支払うための資本を調達する必要が生じた時、利子支払いが必要になる。

それゆえ企業生産が成功して利潤を蓄積するようになって、イノベーションのための資本借入を必要としなくなった時、企業生産は利子なしに行われることになる。

利子は費用財をこえる生産物の価値超過分としての利潤から支払われる。利子は企業者の手もとに成立する利潤から支払われる。事業上の利潤が存在するから貸付利子が存在する。利子は決定的に貨幣的現象である。財貨が問題になる場合でもそれは価値のシンボルとしてのみである。利子は貨幣的基礎から離れることはできない。

このことから次のことが知られる。第一に利子生活者としての資本家階級は、消費への金融の場合をのぞいて、革新一しいしは革新が直接にもたらした過程からえられる利子によって生活するのであるから、経済発展が止むときに消滅する所得によって生活する階級であるということが知られる。第二に革新が生産、商業の領域のなかで利子の唯一の原因であることを否定することは出来ても、この原因が他の諸理由がない場合でも利子を生み出すに十分であるということは資本主義過程を理解する上で極めて重要

である。第三に政府借り入れや、危険負担にたいする打歩としての利子や、通貨の混乱や経済外的圧力、貸付け市場の組織変化から生じる利子変動を利子問題の本質であると理解することの不十分さを教えてくれる。

9. 利子と貨幣市場

第六の基本命題。利子は生産用財貨に対する支払い手段としての購買力の価格要素である。

利子は実際上ただ上っ面だけでなく、本質的にも、貨幣的現象であって、われわれがその表面をつらぬき通そうとするときその本質を見失ってしまうものである。利子は商品や用役を獲得するための残高にたいする支払いであって、この残高で購入する商品や用役そのものにたいする支払いではない。利子はその永久的な所得としての性格を商品や用役を獲得するための残高にたいする支払いに負っているのである。

利子は決定的に将来残高にたいする現在残高の打歩として規定されるが、利子率は貨幣市場として知られるものを構成する両当事者、主として政府および産業的ならびに商業的企業としての借り手と、主として銀行およびその補助機構としての貸し手によってきめられる。各銀行団はほぼ永久的な顧客の一团からなるそれ自身の活動領域を持ち、この活動領域を横断して取引がなされ、この取引が公開市場を形成する。この公開市場の背後に、銀行業者の銀行とその顧客たる諸銀行との間の取引からなる中央市場がある。この中央市場は銀行業者の銀行が公開市場で企てる何らかの操作を除けば、本来の貨幣市場には間接的に影響するだけである。

ところで利子理論は次のような論理で組み立てられてきた。利子率には二つの種類がありそ

の一つは物々交換経済のもとでも存在し利子現象の核心である物的生産手段からの永久的報酬を意味する「自然」利子率または実物利子率があり、もう一つは、根本的には自然利子率や実物利子率の貨幣的領域での反映にすぎない貨幣利子率であるとするものである。この両者は貨幣政策や銀行信用の膨脹収縮によって乖離し景気変動の原因をなすという理論的系譜をもたらした。19世紀の40年代および50年代のイギリスの貨幣論争に見られるだけでなく、クヌート・ヴィクセルの学説とスウェーデンの経済学者およびオーストリアの経済学者たちによって展開された。

しかしシュンペーターはこの理論を否定する。実質賃金について語るのと同じ意味でなければ実物利子率について語ることはできない。ある貸付取引の利子項目と資本項目との両者を物価指数の予想上の変動によって、実物的に表現し直すことによって、われわれは「商品に対する支配力」としての予想利子率を、また同じ操作を事後的に行うことによって「商品にたいする支配力」としての実質利子率を導くことができる。この意味での名目利子率と実質利子率は同一物のちがった測定にすぎない。むしろ根本的現象を現すのが貨幣利子率で派生的現象を現すのが実物利子率である。

自然利子率と貨幣利子率の関係はむしろ企業利潤と利子の関係で考察されるべきである。利潤が利子の基礎的事実であり、源泉であり、その意味で利潤が利子の原因である。利潤が永久的報酬でないという事実が利子の動きに影響を与える。この振舞いは自然利子率の動きと同じではないがある類似性を示す。

また利子が貨幣現象であるということから

「流通手段量」とのある関係を示す。顧客の現在の残高額や可能的な残高額の直接的な効果だけでなく、貸し付けられ、借り入れられた残高が商品と関係を持ち、一般物価水準や部分的物価水準の値、その実際上のまた予想上の値の変化と関係を持つ。それゆえ自然利子率と貨幣利子率の関係に似た関係が生ずる。ただ注意すべきは利子率に関係があるのは市場に存在する実際上の「資金」の額ではなく、また可能的な資金の額でもなく、実際に流通する残高の総額にたいする資金の割合であるということである。

もう一つ。利子が本質的に貨幣的現象であるという観点から資本も本質的に貨幣的現象であるという視点が生ずる。資本は会計概念的側面と貨幣量的側面を持つ。企業に委ねられた資源を貨幣表示ではかるものとしての会計概念である。企業の設備や中間材は貨幣量として表現すべきである。資本は財ではなく残高であり、生産要素ではなくて企業者と生産要素との間に立つ特別な因子である。残高は銀行によって創造されるのであるから資本も銀行によって創造され得る。資本の増減は商品あるいは特定の種類の商品の増減とはちがう。資本市場は貨幣市場であって、それ以外の資本市場は存在しない。

貨幣市場は「資本主義機構の頭脳とまでは行かないにしても心臓となるのである。」(J. A. Schumpeter. (1939), p. 127, 186ページ)

こうした購買力の授与と将来の購買力の返却とがおこなわれる市場過程こそが資本主義過程である。金融市場から各産業に資本主義的生命の血液が流れ出しており、産業と市場との間に交渉関係が生まれる。企業家による革新と銀行による信用創造の総括過程として市場の価格形成の過程が表現される。金融市場における現在

の購買力が将来の購買力にたいして規則的に打歩をもたざるを得ない理由はなにか。購買力の所有者に対して持続的な財貨の流れる可能性はなにか。債務者が返却しなければならないものよりも多くを受け取るという場合にのみ、信用の獲得は営利生活の要素となる。債務者が貸付金の助けによって、返却しなければならないものよりも多くの貨幣量を獲得しうる場合にのみ、利子所得は営利生活において現実に関与を果たすのである。発展の過程において生産物に対してより多くを獲得することができる。100の貨幣単位によって購入した生産諸力の新結合を遂行し、新しいより高価な生産物を市場に供給するならば、実際により多くの金額を入手することができる。なぜなら生産手段の価格は新しい用途を考慮して決定されるのではなく、従来の用途のみを考慮して決定されるからである。この場合に貨幣額の所有はより大きな貨幣額を生むための手段となる。この限りにおいて人々は営利生活において現在額を将来の額に比較して規則的にかつ組織的により高く評価するのである。現在の貨幣額は、潜在的な大きな貨幣額として、価値打歩を持ち、そのことによって価格打歩を持つのである。ここにこそ利子の説明が存在する。新生産関数の創造と設定のプロセスとしての発展過程において信用の授与と信用の獲得とは経済過程の本質的部分となる。

h. 利子と動態過程での購買力価格市場

現在の購買力について静態的循環過程における価値よりも高い評価をもつ人々は新生産関数の創造とその商品化過程としての市場運動の担い手として発展過程を引き起こす企業家に限られる。この需要者としての企業家に対峙するの

が供給者としての資本家である。静態的循環過程では新結合の遂行に必要な支払い手段は循環の中から奪取されなければならないから、信用支払い手段の創造は起こらない。遊休購買力の大きなストックも存在しない。「資本家」は一定の条件のもとで生産支出または消費支出を制限することによって自己の経済から一定の金額を搾り出し、これを企業家にゆだねようとする人々である。国民経済における貨幣量が金の発見によって増加することはないと仮定される。このような状況のもとで企業者と貨幣所有者との間の交換関係が展開され、交換経済における確定的な需要曲線と供給曲線を持つことになる。

企業者の需要は一定の金額の助けを借りて獲得し得る企業者利潤によって決定される。需要曲線は連続的である。重要なイノベーションが生ずるばあいに需要曲線は不連続になる。ある一点を超えると、企業者が考えていた計画の遂行に必要な金額を超えると、需要は急激に減少する。しかし全国民経済的過程としてのマクロ経済の考察においては、非常に多数の企業者を考察する場合に、企業者はゼロから始まって実際上問題になる極限值に至るまでの個々の貨幣単位に対して、これに依存する一定量の企業者利潤に結びつけることになる。

金融市場における供給曲線についてはどうか。あらゆる正常な経済主体の各経済期間あたりの貨幣ストックに対する価値評価は各貨幣単位の主観的な均衡交換価値から生ずる。同じ規則はこの慣行的ストックを超える貨幣の増価額についても妥当する。このことから各経済主体について一定の価値曲線が生れ、このことから金融市場における供給性向を示す一定の曲線が生まれる。静態的経済循環を超えた発展的動態過程に

においては新しい購買力の源泉が生ずる。この購買力供給は「銀行家」としての「資本家」によって供給される。銀行家は銀行預金を「貨幣化」して信用支払い手段にする。この供給は企業者の失敗への考慮、信用支払手段に対する多種の弁済可能性への考慮からなされる。供給の大きさは主として新しく創造された購買力と現存の購買力との間の価値差額を避けようとする考慮によって決定される。新しく創造された購買力の価値および価格形成過程も利子をもたらす。銀行家は貸付けを求める企業者の間の選別や貸付けの種類および数量の決定という周知の困難を伴う職業的な仕事から始まるが、決定的役割は発展的動態過程でのイノベーション企業からの購買力需要に対してなされる「購買力の創造」過程にある。「資本家」は「銀行家」として独自の機能を担うことになる。銀行家は個人の貯蓄による経済主体の貨幣をかき集めて企業に資本供給をする。さらに金融市場の大貯蔵池を作っている購買力の源泉がある。第一には資本主義以前の流通経済が作り出した諸要素によって成り立っている。第二にそこに資本主義経済が進行しているときたえず増大する可処分購買力の流れが金融市場に流れ込む。これには三つの支流がある。一つは企業者利潤のほとんど大部分がこの方法で使用され、利潤が「投資」される。企業者は利潤を自らの企業に再投資したり、利潤の一部を市場に供給したりする。二には実際の実業生活から企業者及びその相続者が引退し企業が解散される時、ある金額の貨幣が自由になって市場に供給される。三には発展によって企業者以外の人々にもふき寄せられた利潤、「発展の反作用」に基づいて得られた利潤が金融市場に現れる。第三に、長期間ない

し短期間遊休状態にある貨幣額である。一時的に処分し得る経営資本などからなりたっている。銀行はこれらの金額を集め、すべての貨幣準備が緊急の支出のために準備されたものであっても高度に発達した技術によって、これら購買力供給増加のために利用可能にする。さらに「金属貨幣の節約」の事態がある場合、信用支払い手段が持つ効果がある。同一の取引が突然すべて金属貨幣によってのみ行われるときに必要とされるはずの金属貨幣の量よりも、少ない金属貨幣量しか用いられないということがあるがこれらの取引は信用支払い手段の助けによってのみ成立する。これらの「利子生活者社会」の進展の最も深い層に銀行による購買力創造過程が潮流を作っている。

購買力の需要と供給関係は利子によって決定される。出発点として、取引市場とも考えられる金融市場において、購買力の一定の価格が試験的に呼び上げられると仮定しよう。現在の100の購買力価格が将来の購買力によって表現されたときに一年について140であるとしよう。40%の打歩のもとにおいては、少なくとも40%か、それ以上の企業者利潤を獲得すると期待する企業のみが有効な需要を持ち得るのであって、その他のものはすべて除外される。あらゆる正常な経済主体の各経済期間当たりの貨幣ストックに対する価値評価は、各貨幣単位の主観的な均衡交換価値から生ずる。したがって呼び上げられた価格において需要と供給が一義的に決定される。この規則が慣行的なストックをこえる貨幣増加についても妥当する。この価格は高くなる。しかし企業者がこの利率において供給されるよりも多くの貨幣を使用しようとするならば貨幣の価格はつり上げられ、彼等の一部は

振り落とされ、新しい貸し手が現れ、結局均衡価格が実現するであろう。金融市場における交換競争においても購買力の一定の価格が決定される。両当事者は現在の貨幣を将来の貨幣よりも高く評価する。企業者にとっては現在の貨幣は将来のより大きな貨幣を意味し、貸し手にとっては現在の貨幣が経済の規則的循環を可能にするのに対し将来の貨幣はかれの経済の所得に単に付加されるに過ぎないからである。ここでも「限界対偶理論」(Grenzpaartheorie)が適用される。

しかし発展的動態過程においてはこの限界理論が破壊される。イノベーションを遂行する一人の企業家の出現が他の企業家の出現を容易にする。新しいものが遭遇する抵抗は社会が新しいものの出現によって慣れるにしたがってますます小さくなること、とりわけ新企業の設立にともなう技術的困難は、いったん外国市場との間につくられた関係やいったん創造された信用形態などが最初の先駆者のいかなる模倣者にとっても有利になるにしたがってますます減少していく。すでに新企業の設立に成功した人々がますます多くなるにしたがって、企業家になるに必要な資格はますます減少する。この領域における成功はますます広い範囲の人々を引っ張り込んで新結合の遂行に向かわせる。資本に対する需要は自ら新しい需要を生む。金融市場において有限の有効供給に対して限度をもたない有効需要が対立する。

利子はゼロ以上に上昇しなければならない。しかし利子が存在するようになると、多くの企業者は脱落し、また利子が上昇すると大多数の企業者が脱落する。利潤の可能性は実際上無限であっても、その大きさはまちまちであり、そ

の大多数は非常に小さいからである。利子の出現は絶対的に固定していない供給を再び増加させることになるが、利子は存在し続ける。こうして金融市場で価格競争が続く。

i. 利子と国際関係

利子は貨幣交換から出発し、貨幣を媒介とする商品交換過程を経て、貨幣および商品交換を媒介とする商品生産過程で、企業家の革新の成功から生じた利潤から銀行の信用創造に対する費用として支払われるという仕方でも独立した所得項目となりえた。利子は本質的に企業利潤から支払われる。

しかし市場競争は企業利潤を急速に失わせる。革新商品の有効需要の減少と生産資本の巨大化によって利潤率が減少する過程で利子も低下せざるを得なくなる。ここで準地代と利子が区別され得なくなる。準地代が貨幣率を統制するような理解が生じる。しかし実際は準地代が貨幣率を前提にする。耐久材に対する需要表あるいは耐久材の操業中に生ずる準地代を決定するのも貨幣率である。

現在残高の価格である将来残高は、残高としては存在しないのであって、現在残高の売手がさしあたり受け取るものは約束だけである。このような約束は法的用具の中に具体化しなければならぬし、この用具の型は借り手や貸し手の型、状況、特別の目的に応じて変化する。単なる当座預金と同じものでないかぎり、貯蓄や定期預金や精算勘定などから、抵当や債券や株式に至るまでそれぞれの目的に応じて変化する。これらの将来残高の体化物は保険数理的な見地や投資家の見地からは、収益の他の市場性ある源泉と表面上類似しているため、一連の予想の

準地代賦払額についてと同じ操作が、一連の利子と資本支払いについてもおこなわれる。一連の予想の配当支払プラス予想の衡平法上の価値の残余部分としておこなわれる。この結果から債券利率と債券利回りとの間の差異や特殊な関係が生ずる。

将来残高に対する請求権は経済的意義の点では極めて大きく異なっており、一定の経済的配置さえもきわめて多くの異なったやり方で表現され、結果として生まれる要素がきわめて多くの異なったやり方で保障されるという事実は利子率の構造というものをもたらす。しかし利子に特有であり、それよりも深い裂け目は貨幣市場、公開市場、中央市場での利子率の間の裂け目である。利子率を根本的に「構造」化するのはこれである。

貨幣市場と公開市場とは互いに競合しているが、貨幣市場と中央市場は互いに補足しあっていて競合しているものではない。公開市場は流入し貸し付けられつつある資金の性質によって規定されている。貨幣市場と資本市場との間の関係は、短期金融と長期金融との区別、株式取引所のような租利子率を生む特殊市場によって様々な関係を生ずる。しかし貨幣市場と資本市場の中で取引されているのは残高である。将来残高の約束へのどの約定も、どの種類の資金によっても、とりわけ短期的に利用できる資金だけによっても融資されるものにするために、すべての満期のものを「動員」するのが資本主義発展の金融的側面の最も特徴ある性格の一つである。これは「資本主義過程の核心の一部である。」(J. A. Schumpeter. (1939), p. 613, 909ページ) 資本主義過程は貨幣市場と並んで、その法的形式の相違の背後にすべての信用手段の完全

譲渡可能性を発達させる。

貨幣市場という機構の半独立的な部分である債券市場、政府債や鉄道債も債券利回りは短期金利と結び付いている。株式市場も残高の一般市場のもう一つの分野にすぎない。これは債券利回りや短期利率と同じ方向に動く。しかし普通株および普通株より少ない程度にすべての株に特有な危険と見込みの支配的影響は、債券利回りや短期利率とちがった動きを引き起こす。利潤は利子の支柱であるから、利潤の動きに直接影響される株価は、金利との関係をゆがめる。投資家も「借り手」も、保険数理的合理性だけにしがって債券や株式の購入や発行の間を選択することはできない。そして金利と債券との間に存在するような単純かつ確実な関係は金利と株価の間にはなにもない。

このような残高取引のすべての型が公開市場の方に導く。

(以下次号に続く)

参考文献

- Boettke. P. J., (1994), *The Elgar Companion to Austrian Economics*. Erwart Elger Publishing Limited.
- De Vecchi, Nicolo. translated by Anne J. Stone. (1995), *Entrepreneurs. Institutions and Economic Change*, Edward Elgar Publishing Limited. Gower Hous, England & USA.
- Helmstader. E and M. Perlman. (1996), *Behavioral Norms, Technological Progress, and Economic Dynamics*. The University of Michigan Press.
- Kleinknecht. A., (1987), *Innovation Patterns in Crisis and Prosperity*. Macmilan Press.
- Luhmann, N., (1988) *Die Wirtschaft der Gesellschaft*, Frankfurt am Main. (春日淳一訳 (1991)『社会の経済』文眞堂)
- Schumpeter. J. A., (1912), *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung* Leipzig, Verlag von Duncker & Humblot.

- Schumpeter, J. A., (1964), *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*. Sechste Auflage, Duncker & Humblot/Berlin, (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 (1980) 『経済発展の理論』岩波書店.)
- Schumpeter, J. A., (1939), *Business Cycles: A Theoretical, Historical and Statistical Analysis of the Capitalist Process*. New York and London, McGraw-Hill Book Co., 2vols. (吉田昇三他訳 (昭和30~39年) 『景気循環論』有斐閣.)
- Schumpeter, J. A., (1927,1951), "The Explanation of The Business Cycle". *Economica*, in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. Edited by Richard V. Clemence. Kennikat Press/Port Washington, N. Y. pp. 21~47.
- Schumpeter, J. A., (1935, 1951), "The Analysis of Economic Change. Review of Economic Statistics", in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. pp. 134~142.
- Schumpeter, J. A., (1947,1951), "The Creative Response in Economic History. Journal of Economic History", in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. pp. 216~226.
- Schumpeter, J. A., (1949a, 1951), "Economic Theory and Entrepreneurial History, Change and the Entrepreneur", in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. pp. 248~266.
- Schumpeter, J. A., (1949b, 1951), "The Historical Approach to the Analysis of Business Cycles". *Universities-National Bureau Conference on Business Cycle Research*, in *Essays on Economic Topics of J. A. Schumpeter*. pp. 308~315.
- Shionoya, Y., (1997), *Schumpeter and the idea of social science*. Cambridge University Press.
- 塩野谷祐一, (1995), 『シュンペーター的思考』, 東洋経済新報社。
- 田村信一, (1993), 『グスタフ・シュモラー研究』, 御茶ノ水書房。
- 東條隆進, (昭和53), 『産業社会と経済政策』, 北樹出版。
- 八木紀一郎, (1988), 『オーストリア経済思想史研究』, 名古屋大学出版会。